

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第 1 面)

産業廃棄物処理計画書		令和 5 年 6 月 2 4 日
浜松市長 鈴木康友		殿
提出者		
住所 浜松市北区都田町7866		
氏名 都田コンクリート工業株式会社		
代表取締役 影山晴久		
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)		
電話番号 053-428-2755		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。		
事業場の名称	都田コンクリート工業株式会社	
事業場の所在地	浜松市北区都田町7866 番地	
計画期間	令和4年4月1日～令和 5年3月31日	
当該事業場において現に行っている事業に関する事項		
① 事業の種類	窯業・土石製品製造業	
② 事業の規模	製造品出荷額 5億/年	
③ 従業員数	18名	
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり	

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図) 別紙のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度(2020年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	排出量	6260	t
	(これまでに実施した取組) 当工場から発生するコンクリートくずの大半は、工事現場からの戻りコンクリートの為、工事現場に対し発生抑制を申し入れている。 令和2年度は、場内の整理片付け行い排出量が多くなっている。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	排出量	3000	t
	(今後実施する予定の取組) 今まで以上に工事現場に対し、戻りコンクリート発生抑制の協力を要請強化していく。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) —
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) —

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 27 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 30 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 27 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（2020年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	全処理委託量	6260	t
	優良認定処理業者への処理委託量 再生利用業者への処理委託量 認定熱回収業者への処理委託量 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
		6260	t
		t	t
		t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】			
	産 業 廃 棄 物 の 種 類		ガラス・コンクリート・陶磁器くず	
	全 処 理 委 託 量		6260	t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	— t	t
		再生利用業者への処 理 委 託 量	6260	t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	— t	t
		認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への 処 理 委 託 量	— t	t
	(今後実施する予定の取組) 別紙のとおり			
	※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

多量排出業者の産業廃棄物処理計画

都 田 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社

〒431-2102 静岡県浜松市北区都田町7866

TEL (053)428-2755

FAX (053)428-3287

1. 会社の概要

(1)会社名

都田コンクリート工業株式会社

(2)資本金

1000万円

(3)従業員数

18人

2. 当該事業所において現に行っている事業の概要

(1)従業員数

18人

(2)製造品出荷額等

5億円/年

(3)製造概要

当工場では、レディーミクストコンクリートを製造している。

(4)製造等フローシート

図1参照

(5)廃棄物処理フロー図

図2参照

(6)事業展望

公共事業の削減により、10%程度の減少を見込んでいる。民間工事も新型コロナウイルス

(7)工場配置図

図3参照

(8)連絡先

担当者: 都田コンクリート工業株式会社

代表取締役社長 影山晴久

電話番号: (053) 428-2755

3. 計画期間

令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月 31日 迄

影響でストップしている。

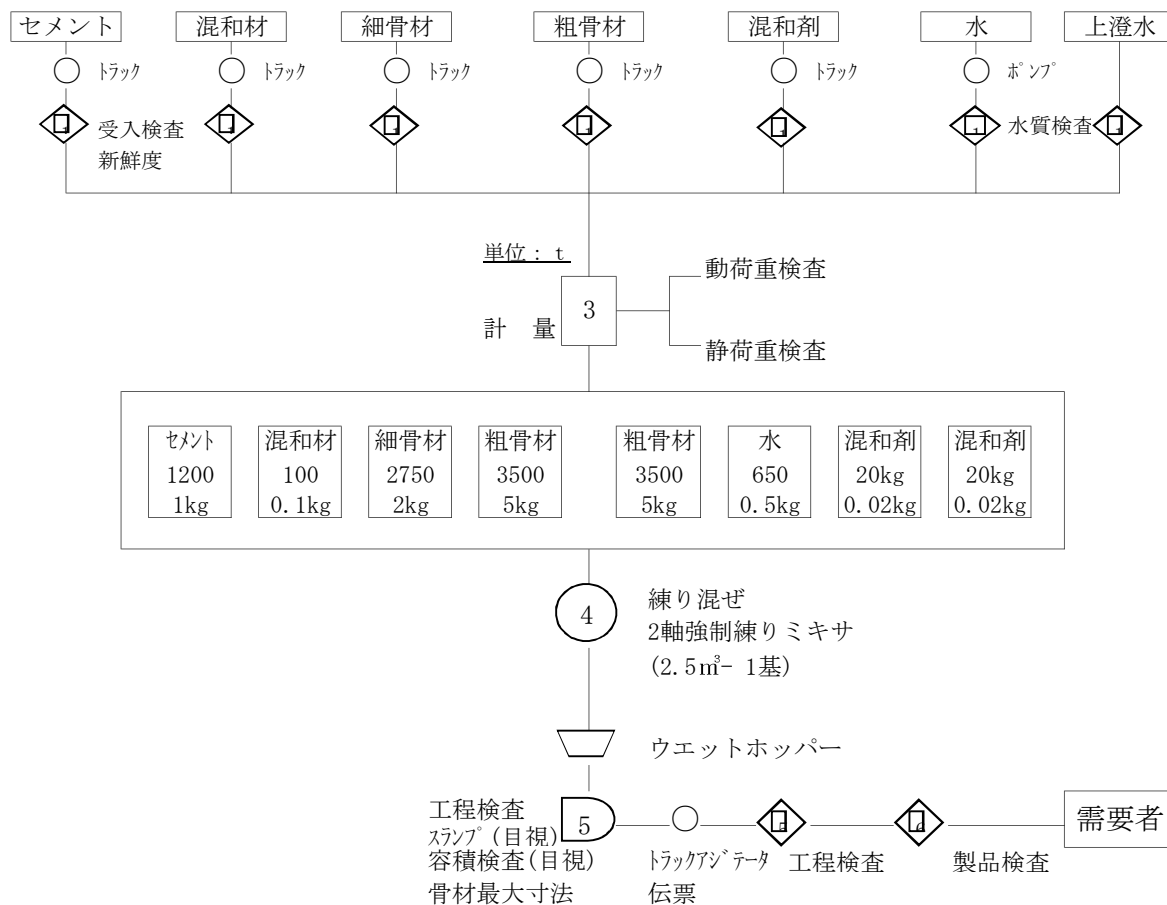


図 1 製造等フローシート

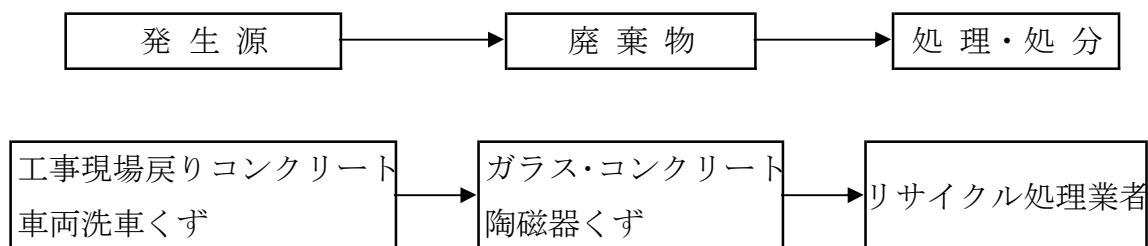


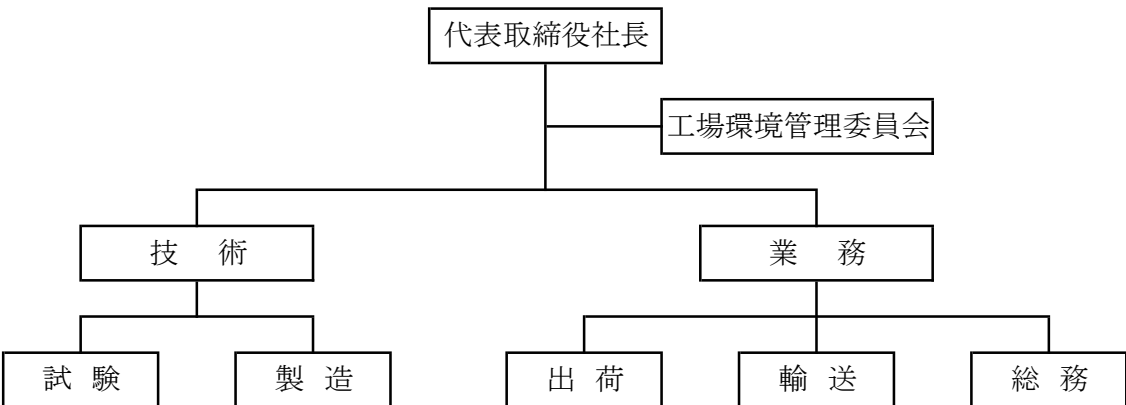
図 2 廃棄物処理フロー図（現状）

4. 産業廃棄物処理に係る管理体制に関する事項

(1) 責任者及び管理組織図

統括責任者		影山晴久
廃棄物担当		平野佳春
役割	工場環境管理委員会	○廃棄物処理に関する検討 廃棄物の発生制御、再生利用、中間処理、適正処理の推進、計画的な廃棄物の管理運営を行う上で必要な事項を検討する。 ・委員長－影山晴久 ・委員－平野佳春、太田満生
	廃棄物処理統括責任者	○廃棄物処理方針の策定 ○工場の廃棄物管理規定の策定・改廃 ○廃棄物処理に関する各種事項の決定・承認
	廃棄物管理担当者	○廃棄物処理計画の作成 ○廃棄物管理状況の把握と改善策の検討 ○処理業者、再生利用業者の調査、選定及び管理 ○委託契約の締結 ○産業廃棄物管理票の管理 ○監督官庁への各種報告 ○社員に対する教育・啓発 ○その他関係する事項

廃棄物管理組織



(2)管理体制の強化

管理体制(組織)

工場内の各部署と協力し、廃棄物処理に対応するための横断的な組織(環境管理委員会)を組織する。

(3)教育・研修

①従業員の廃棄物処理意識を向上するための教育。

②廃棄物関係法令、関係官庁の指導方針を周知徹底するための教育・研修制度。

(4)情報公開

廃棄物処理に関する信頼性を確保するため、廃棄物の発生、分別、再生利用状況について情報の公開に努める。

5. 廃棄物の処理に関する事項

(排出の抑制、分別、再生利用に関する事項を含む)

(1)基本的事項

①産業廃棄物の適正処理を確保するため、関連する法令、その他の規則を遵守するとともに行政の環境施策に協力する。

②発生した産業廃棄物は、リサイクル処理業者に委託し、収集運搬から処分に至るまで確認し的確に管理する。

③工事現場からの戻りコンクリートが多いため、工事現場に協力要請する。

④リサイクル処理業者に委託契約する。

(2)発生処理の現状

当工場から発生するガラス陶磁器くずの大半は、工事現場からの戻りコンクリートのため、発生抑制は難しく工事現場に協力要請する。

(3)目標の設定

①リサイクル処理業者と委託契約を結ぶにあたり、事前の現地確認をする。

②マニフェスト伝票の管理を徹底する。

(4)廃棄物の処理に係る情報の収集・管理

廃棄物関係法令や廃棄物の処理技術について情報の収集・取りまとめを行い、社員に情報提供する。

(5)産業廃棄物の再生利用に関する事項

現在は、リサイクル業者が再生クラッシューランを製造しているが、今後は他の方法も検討する。